

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三①

近年の地震・台風被害でも明らかになった危険な咲洲庁舎から撤退してください。気候危機の下、経験したことのない災害が起こりうるということを考えると、本庁は元の安全な場所に置くべきです。災害時に職員が速やかに配置につけないようでは、府民の安全確保の陣頭指揮をとる大阪府庁としての役割を果たせません。

（回答）

※要望項目のうち、庁舎室が所管する下線部についてのみ回答。

咲洲庁舎については、平成28年9月の府戦略本部会議において、長周期地震動に対する耐震性の確保と空きスペースの活用に、最優先で取り組むことが決定されました。

この方針に基づき、令和2年2月から令和4年3月にかけて長周期地震動対策工事を実施しました。

今後も、方針に従って、有効活用の促進に取り組んでいきます。

（回答部局課名）

総務部 庁舎室 庁舎整備課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三③ 災害対応ができない非正規の職員ではなく、責任を持って対応できる正規職員を早急に増やしてください。また、府の職員数管理目標も見直して実態に合わせてください

（回答）

本府では、職員基本条例に基づき、「職員数管理目標」を策定しております。今後とも、府民の生命・安全に関わる職種の確保や人材の多様化、組織の活性化の観点からの計画的な採用を基本としつつ、適正な人員配置に努めてまいりたいと存じます。

（回答部局課名）

総務部 人事課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六 ①地球沸騰化時代と言われています。全ての保育施設、幼稚園、小学校・中学校・特別支援学校・高校での耐震化とエアコン設置（特別教室含むすべての教室・体育館）を進めてください。今夏、体育館でのクラブ活動中に熱中症になって救急車を呼んだところがあります。設置の具体的日程を明らかにしてください。

（回答）※下線部について回答

- 保育所等を利用する子どもの安心・安全を確保する観点から、各施設の耐震化や、熱中症等の対策としてエアコン設置といった保育環境の向上は重要であると認識しています。
- 民間の保育所等の耐震化や老朽改築及び冷暖房設備の設置や改修に対する補助については、「就学前教育・保育施設整備交付金」等により補助が行われています。また、保育所等においては、すべての教室におけるエアコン等の設置率が約 99% となっており、さらに補助金を活用して耐震化や老朽改築を行う際は、エアコンなどの付帯設備の設置を求めているところです。
- 公立の保育所等の耐震化や老朽改築については、設置者である市町村において主体的に判断されるものですが、国が地方交付税により支援を行っています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六①

地球沸騰化時代と言われています。全ての保育施設、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高校での耐震化とエアコン設置（特別教室含むすべての教室・体育館）を進めてください。今夏、体育館でのクラブ活動中に熱中症になって救急車を呼んだところがあります。設置の具体的日程を明らかにしてください。

（回答）

○ 府立学校の耐震対策につきましては、平成 19 年 3 月に大阪府が策定しました「府有建築物耐震化実施方針」に基づき、補強工事を行ってきました。

耐震補強工事は平成 27 年度末に完了し、平成 25 年度より、体育館や柔剣道場の天井や照明器具等の非構造部材の点検を、建築基準法に定める定期点検に併せて実施し、その点検結果に基づいて、平成 26 年度に、支援学校の体育館の吊天井、高等学校の柔剣道場の天井や照明器具などの実施設計を行い、平成 27 年度からこれらの非構造部材の本格的な耐震化工事に着手し、平成 30 年度末に完了しました。

○ 府立高校の空調設備につきましては、令和 3 年度から 5 年度にかけて普通教室等の空調設備を更新し、特別教室の空調設備についても、各校の音楽室や LAN 教室に加え、視聴覚教室など、使用頻度の高い 3 教室も対象に設置しています。

また、府立支援学校の普通教室等についても、空調設備の設置は完了しており、平成 30 年度から令和 5 年度にかけて特別教室への空調設備の設置を行いました。

○ 近年の平均気温の上昇や猛暑日の増加など環境の変化を踏まえ、特別教室の使用状況等を検証した上で、生徒の学習環境の改善に必要な対策を検討しているところです。

また、教員については、職員室に空調設備を設置済みですが、職員室内にすべての教員の席が確保できない学校については、各校の状況を確認しながら、個別に対策を検討してまいります。

○ 府立学校の体育館につきましては、熱中症対策として、空調設備と空気を送るファンを組み合わせ、運動中の児童・生徒に冷気があたるスポット方式のものを設置することとしております。令和元年度から 5 年間で府立学校 170 校の体育館に設置し、令和 4 年度に大阪府に移管された旧市立高校 16 校については、令和 6 年度に設置完了予定です。

○ 令和 6 年 4 月 1 日現在、府内公立幼稚園の耐震化率は 99.5 %、公立小中学校の耐震化率は 100 %となっております。府教育庁といたしましては、国の「学校施設環境改善交付金」制度を有効に活用し、耐震補強を含む公立学校の施設整備を効果的かつ円滑に進めるよう、今後も市町村に働きかけてまいります。

また、幼稚園、小中学校の全教室と体育館へのエアコン設置については、施設整備の推進に必要な情報を市町村と共有するとともに、学校施設整備に係る国の財源確保をはじめ、補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等について、全国施設主管課長協議会や全国公立学校施設整備期成会等、あらゆる機会を通じて、国への働きかけを行ってまいります。

(回答部局課名)

教育庁 施設財務課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六③

全国より遅れているすべての学校のトイレの洋式化と生理用品をトイレの個室におくようにしてください。

（回答）

○ トイレの洋式化につきましては、府立高校において、令和 3 年度までに各校の縦 1 系統のトイレを改修する工事を行い、洋式化をすすめてきたところです。

また、令和 4 年度及び 5 年度は、府立高校及び府立支援学校ともに、国からの『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』と府費を活用し、便器の洋式化に取り組みました。

引き続き、令和 6 年度においても、府費を活用してトイレの洋式化を進めております。

今後もトイレの改修につきましては、予算の範囲内ではありますが、学校からの要望をお聞きし、個別に検討してまいります。

○ 公立小・中学校施設の環境整備については、国における負担金や交付金制度を活用することにより、学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上が図られているところです。

引き続き、すべての学校のトイレの洋式化を図ることに關しては、施設整備の推進に必要な情報を市町村と共有するとともに、学校施設整備に係る国の財源確保をはじめ、補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等について、全国施設主管課長協議会や全国公立学校施設整備期成会等、あらゆる機会を通じて、国への働きかけを行ってまいります。 【施設財務課】

○ 学校における生理用品の配付については、令和 3 年度に府の災害用備蓄物資を活用して各学校へ配付し、トイレへの配置方法の工夫等、児童生徒が気兼ねなく利用できるよう依頼するとともに、市町村教育委員会に対しても情報提供し、希望する市町村教育委員会へも配付しました。

- 生理用品について、現在は、トイレトペーパーと同様に、学校の管理費で購入しています。また、トイレに設置していない府立学校に対しては、生理用品をトイレの設置するよう、学校訪問等を通じて指導しております。
- 引き続き、児童生徒に対しては生理用品を自分で用意するものという指導をしつつ、必要な生徒が気兼ねなく利用できるよう、生理用品のトイレへの設置を促進してまいります。【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 施設財務課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十六 国民健康保険・介護保険制度について

- ⑥ 国が進める介護保険制度の改悪に反対し、介護保険制度を安心して使えるように利用料の引下げや認定の在り方を納得できるものにしてください。

（回答）

（介護保険制度について）

- 第 9 期期間中における、介護保険制度の見直しについては、社会保障審議会介護保険部会などで議論され、給付と負担に関して、具体的には、第 1 号保険料負担の在り方、多床室の室料負担、基準費用額（居住費）の見直しが行われたところです。
- 府としては、国に対して、高齢者の負担能力に応じた適切な負担の在り方など、給付と負担のあり方について検討することを要望しており、引き続き要望していきます。

（要介護認定について）

- 要介護認定は、介護保険制度を利用するための最初の入り口であり、制度の根幹であるため、申請者の状態を適切に把握し、公平・公正な審査判定を行うことが求められます。
- 認定調査は、全国一律の調査項目、判断基準に基づき行われているところですが、申請者一人一人の心身の状態を的確に把握し、実施する必要があります。
- 本府におきましては、保険者がおこなう要介護認定において、申請者の心身の状況が、より適切に反映されるよう、認定調査員や介護認定審査会委員、市町村担当職員研修の充実に努めてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十六 国民健康保険・介護保険制度について

- ⑦ 介護保険料、介護サービス料の減免制度の充実と必要な介護を受けられるように国に要望してください。

（回答）

- 介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支えることを基本理念とし、保険料と公費により運営されていますが、低所得者の保険料の負担軽減については、公費による支援が行われているところです。また、所得が一時的に減少した方への保険料の減免制度や、利用者負担について所得区分に応じた上限が設けられているなど、一定の配慮が講じられております。
- 府としては、所得の低い方も必要な介護サービスを利用できるよう、保険料や利用料等について、低所得者対策の充実を国に要望しており、今後とも必要に応じて働きかけてまいります。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十八

改正雇用機会均等法では、職場におけるセクシャルハラスメント対策を事業主に義務づけています。企業にその旨を周知徹底し、セクハラなどの啓発を行ってください。合わせて、パワハラ、モラハラ、マタハラなども根絶のための啓発をしてください。

（回答）

- 職場におけるセクシュアルハラスメント対策については、男女雇用機会均等法により、事業主に雇用管理上必要な措置を講ずることが義務付けられています。
- 大阪府では、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等を含めた職場のハラスメントの防止を図る「職場のハラスメント防止・対応ハンドブック」をはじめ、各種啓発冊子の配布やホームページでの公表により、事業主等への周知・啓発に努めています。
- また、事業所等で採用選考等を担当している「公正採用選考人権啓発推進員」に対する新任・基礎研修においても、講座内容に取り上げ、セクシュアルハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント防止の取組みを企業に求めるとともに、中小企業等が行う職場のハラスメントの防止の研修会への講師派遣や、職場のハラスメントに関する労働相談に対応しています。
- さらに、働く女性のみならず全ての労働者に関係する、育児や介護等と仕事の両立支援制度などをわかりやすく解説した冊子を作成し、配布やホームページにて公表しています。
- 引き続き周知に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労働環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十八. ①大阪唯一の性暴力などのワンストップセンターである「SACHICO」が閉鎖されようとしています。女性の尊厳を守り、生活再建を進めるために大阪府としても予算をつけ「SACHICO」の存続をはかってください。民間シェルターへの財政援助を強めてください。

（回答）※下線部について回答

- DV被害者等について、民間シェルターに対し、個々の状況により、一時保護委託を行っているところです。
- また、国に対し、民間シェルターをはじめとする民間団体の運営基盤を安定強化させ、継続した被害者支援が実施できるよう、一時保護委託費の増額等について、要望を行っているところであり、今後も機会あるごとに要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十八①

大阪唯一の性暴力などのワンストップセンターである「SACHICO」が閉鎖されようとしています。女性の尊厳を守り、生活再建を進めるために大阪府としても予算をつけ「SACHICO」の存続をはかってください。民間シェルターへの財政援助を強めてください。

※下線部について回答

（回答）

○ DV被害者の保護を行う民間シェルターへの財政援助につきましては、令和2年度から、国の「DV被害者等セーフティネット強化支援事業」における「性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金」を活用した補助制度を実施しており、本制度を通じて、地域の民間シェルターの先進的な取組みを支援しています。

（回答部局課名）

府民文化部男女参画・府民協働課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十八、改正雇用機会均等法では、職場におけるセクシャルハラスメント対策を事業主に義務づけています。企業にその旨を周知徹底し、セクハラなどの啓発を行ってください。合わせて、パワハラ、モラハラ、マタハラなども根絶のための啓発をしてください

②改正された女性支援法に基づき、現場の声を最大限、尊重しつつ実施するようにしてください。

（回答）

- 令和6年4月に施行された女性支援法に基づき、令和6年3月に「大阪府困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」（以下、「府女性支援基本計画」とする。）を策定しております。
- 府女性支援基本計画の策定にあたっては、市町村や民間団体にアンケートを実施し支援現場の現状把握に努めたほか、大阪府社会福祉審議会に女性支援専門分科会を設置し、女性支援に造詣の深い専門家に助言をいただきながら、計画の策定を進めてまいりました。
- 今後とも、府女性支援基本計画に基づき、困難な問題を抱える女性への支援に取り組んでまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

十八. ③各市町村窓口に正規の女性相談員を配置するように働きかけてください。

（回答）

○ 女性相談支援員について、各地域のニーズに応じた体制整備を可能とするよう、国に対し、常勤で配置する場合にも財政措置を講じるよう要望しているところです。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 家庭支援課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第 68 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

二一③

大阪の経済の担い手、中小零細企業や商店が倒産・廃業に追い込まれています。これを打開する予算を付けてください。

（回答）

○ 大阪府においては、「制度融資」により、将来の大阪の成長・飛躍のため、中小企業の成長に向けた取組みを資金面から応援するとともに、物価上昇等の影響を受ける中小企業に対して、円滑な資金供給を行い、経営改善、事業継続を下支えしてきました。

○ セーフティネット融資として、「経営安定サポート資金」の十分な融資枠を確保するとともに、本年度より融資期間を延長し、国に指定された災害による被害や国指定の不況業種等で、売上の減少等により経営の安定に支障を来している中小企業の資金繰り支援に努めており、令和 6 年 7 月には、新たな資金需要やコロナ関連融資からの借換需要に対応するため、「経営力強化資金」を創設しました。

また、過大な債務を抱えた中小企業の事業再生に向けた取組みを長期的に支援する「新型コロナウイルス感染症経営改善サポート資金」を継続実施しているところです。

○ 引き続き、金融機関等の関係機関と連携し、府内中小企業の資金繰り支援に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 中小企業支援室 金融課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。